南海トラフ巨大地震から命を守る

~ 情報と行動が命を救う ~



神奈川県くらし安全防災局

本日の内容

- ◆ 南海トラフ地震における神奈川県内の被害想定
- ◆ 地震に対する神奈川県の取り組み
- ◆ 県民のみなさんへのお願い



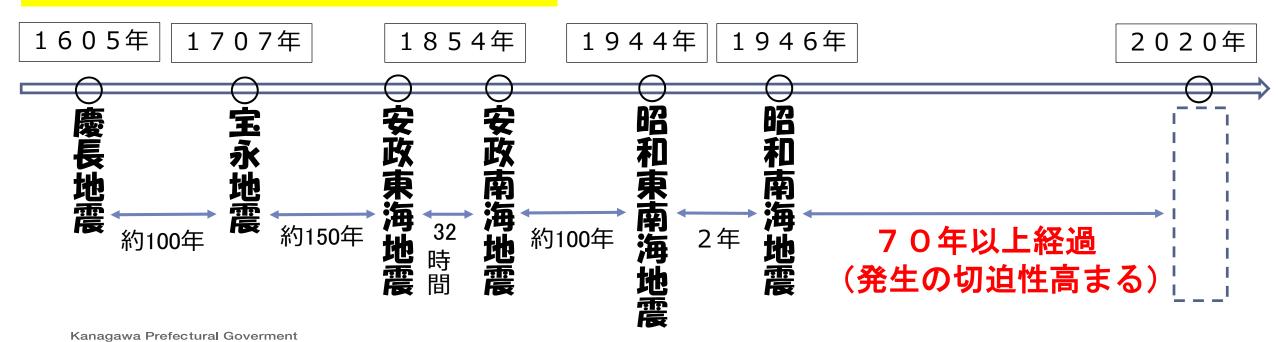
南海トラフ地震における 神奈川県内の被害想定

地震規模、地震発生の可能性

- ◆ 南海トラフ沿いの地域における大規模地震発生の切迫性が指摘
 - マグニチュード8~9クラスの地震
 - 今後30 年以内に発生する確率は70~80%

※ 地震調査研究推進本部地震調査委員会の長期評価

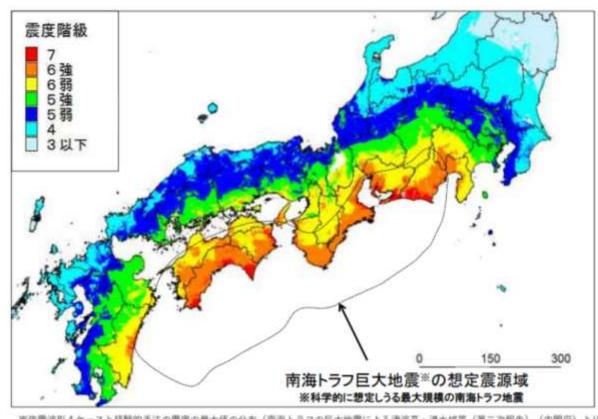
概ね100年~150年間隔で発生



南海トラフ地震の特徴

【特徴】被害は広域かつ甚大

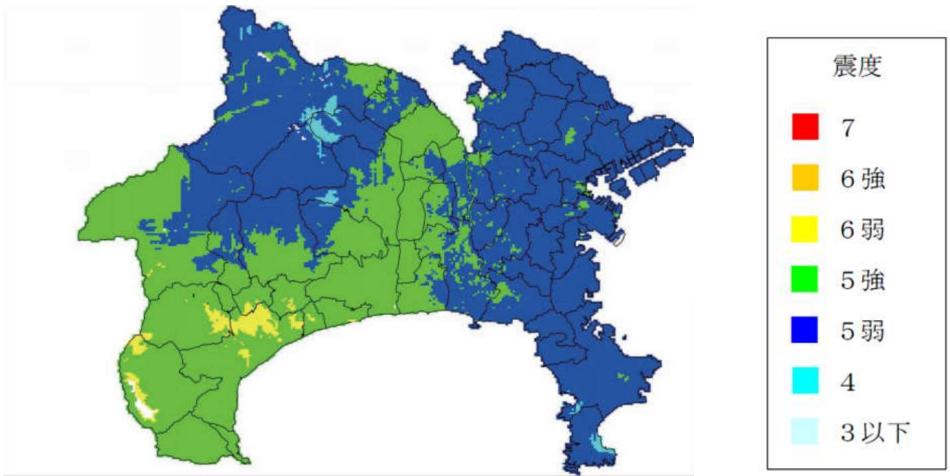
- ◆ 極めて広域にわたり強い揺れと 巨大な津波が発生
- ◆ 津波の到達時間が極めて短い 地域が存在
- ◆ 時間差をおいて複数の巨大 地震が発生する可能性



※佐農波形4ケースと経験的手法の農皮の最大値の分布(南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等(第二次報告)(内臓府)より

想定震度

- ■県西地域の一部で震度6弱
- ■その他の地域は、震度5強以下と想定



人的被害

死者 1,740 人津波による死者 1,710 人

◆ 重症者

100 人

◆ 中等症者

1,020 人

◆ 軽症者

1,470 人

死因のほとんどが 津波

※ 神奈川県地震被害想定調査結果から抜粋

想定される津波

◆ 相模湾から東京湾内にかけて、

津波水位 津波の到達時間

 $2\sim9m$

相模湾内で 30~40 分

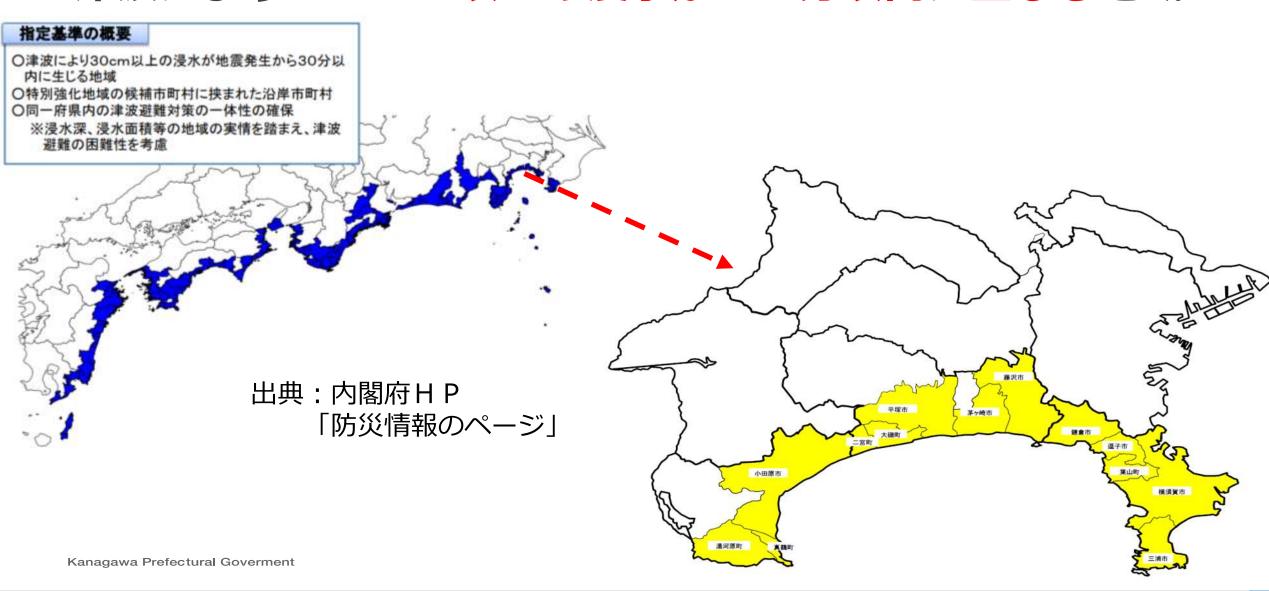
東京湾内で 60 分以上

※ 神奈川県地震被害想定調査結果から抜粋



南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域

津波により30cm以上の浸水が30分以内に生じる地域



建物被害

揺れ、液状化、急傾斜地崩壊、津波合わせて、

全壊棟数が 7,360 棟 半壊棟数が 20,110 棟

≪特徵≫

- 震源に近い県西地域で被害が多い
- 津波による被害は、全壊 6,720 棟



南海トラフ地震に関連する情報

南海トラフ地震に関連する情報

「南海トラフ地震に関連する情報」は、以下の2種類の情報名で発表

「南海トラフ地震臨時情報」

- ・南海トラフ沿いで**異常な現象が観測**され、その現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうか**調査を開始**した場合、または調査を継続している場合
- ・観測された**異常な現象の調査結果を発表**する場合

「南海トラフ地震関連解説情報」

- ・観測された異常な現象の調査**結果を発表した後の状況の推移等を発表**する場合
- ・「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」の定例会合における**調査結果を発表**する場合(ただ し南海トラフ地震臨時情報を発表する場合を除く)

※すでに必要な防災対応がとられている際は、調査を開始した旨や調査結果を南海トラフ地震関連解説 情報で発表する場合があります。

Kanagawa Prefectural Goverment 12

「南海トラフ地震臨時情報」に付記するキーワードと付記条件

「南海トラフ地震臨時情報(〇〇〇)」等の形で情報発表

【キーワード】(○○○に入る言葉)

・調査中

異常な現象が発生し、臨時に「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」を開催する場合

・巨大地震警戒

想定震源域内のプレート境界において、モーメントマグニチュード8.0以上の地震が発生したと 評価した場合

・巨大地震注意

監視領域内において、モーメントマグニチュード7.0以上の地震が発生したと評価した場合(巨大地震警戒に該当する場合は除く)

想定震源域内のプレート境界面において、通常と異なるゆっくりすべりが発生したと評価した場合

・調査終了

(巨大地震警戒)、(巨大地震注意)のいずれにも当てはまらない現象と評価した場合

対応	半割れケース	一部割れ
住民	沿岸地域等の避難を前提とした防災対応を実施 ・地震発生後の避難では明らかに避難が完了できない地域の住民は避難 ・サ ・地震が発生してからの避難では、間に合わない可能性的 ・事前に避難することが必要です。 	地震への備えの再確認等を中心とした防災対応を実施 実施 がある人は、特別なの情を要している。
企業	・不特定多数の者が利用する施設や、危険物取扱施設等については、出 火防止措置等の施設点検を確実に実施・大規模地震発生時に明らかに従業員等の生命に危険が及ぶ場合には、 それを回避する措置を実施	日頃からの地震への備えを再確認する等
最も警戒 する期 _{間na}	・1週間を基本 ・その後、「一部割れケース」の防災対応を1週間とることを基本 gawa Prefectural Goverment	・1週間を基本 14

県の配備体制

気象庁が発表する情報	県の配備体制
南海トラフ地震 臨時情報 (調査中)	通常体制にて情報収集
南海トラフ地震 臨時情報 (調査終了)	通常体制
南海トラフ地震 臨時情報 (巨大地震警戒)	災害対策本部体制 ・知事メッセージを速やかに発出する。
南海トラフ地震 臨時情報 (巨大地震注意)	くらし安全防災局を中心とした応急体制 ・危機管理対策会議を開催し、各局が必要な対応を とる。 ・知事メッセージを速やかに発出する。
南海トラフ地震関連解説情報	「気象庁からの地震活動や地殻変動の状況」を参考 に対応を決定する。
国からの呼びかけ(対応終了)	通常体制

地震に対する神奈川県の取り組み



災害発生時における県の役割

応援要請

(自衛隊、警察、消防)

県保有の資機材の貸出し 民間協定による調達







他自治体で発災した際の支援

■支援内容

1 人的支援

避難所運営

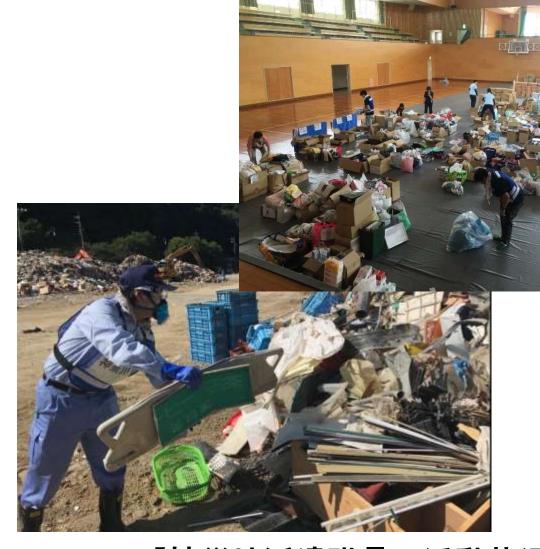
廃棄物処理

被災家屋認定調査

罹災証明発行

2 その他の主な支援

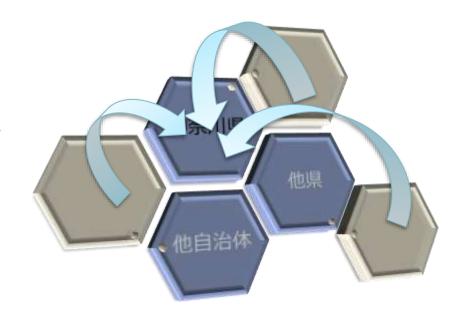
義援金等による支援 等



【被災地派遣職員の活動状況】

他自治体との連携

- 自治体間相互応援協定
 - O 全国知事会、関東地方知事会
 - 〇 九都県市
 - 〇 九都県市と関西広域連合
 - 〇 神奈川県・市町村相互応援



Kanagawa Prefectural Goverment

人命救出体制の強化

◆ 救助部隊の能力向上

◆ 広域応援体制の構築



人命救出体制の強化

■救助部隊の能力向上

かながわ版ディザスターシティの整備(H30.11.6オープン)



家屋倒壞等救助訓練施設



Kanagawa Prefectur 浸水域対応訓練施設



重量物排除訓練施設



外壁破壊訓練施設

様々な自然災害現場の再現

が可能な、国内最大規模の

消防訓練施設を新設

人命救出体制の強化

■広域応援体制を構築

県及び県内消防本部が連携して、迅速かつ的確な消防活動を展開するため、<u>平成28年4月1日に</u>県内消防全体で広域応援を行う体制を構築した。

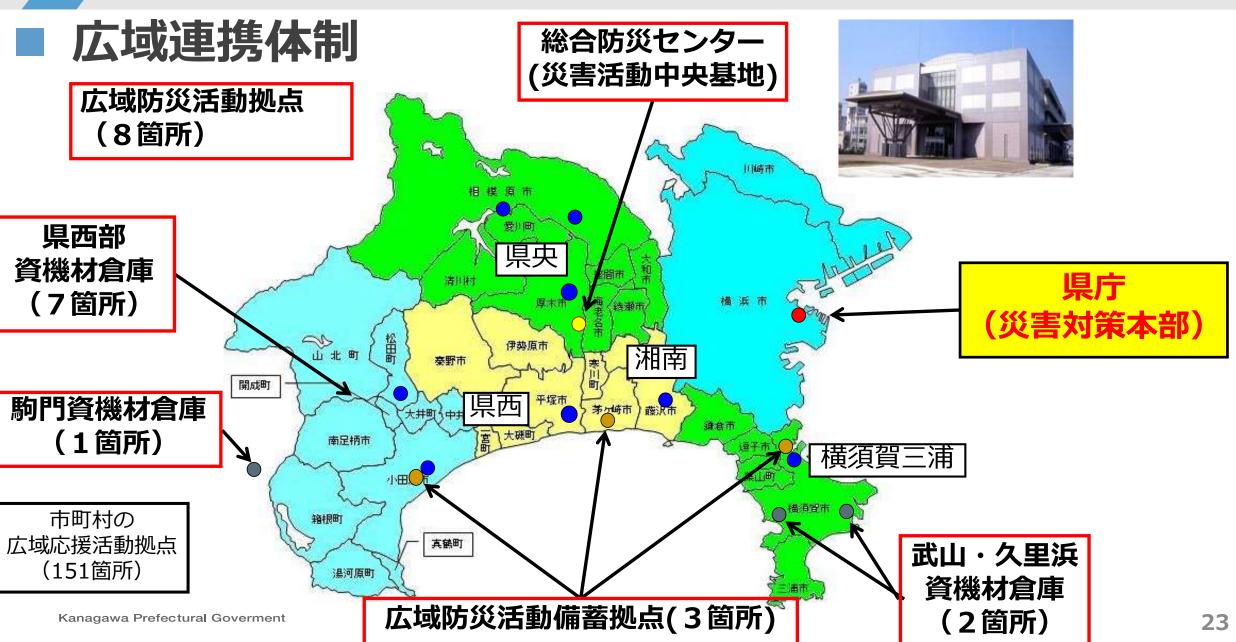
1 神奈川県消防広域応援隊の編成



2 神奈川県消防広域運用調整本部 (略称:かながわ消防)の設置



装備資機材などの備蓄状況



被害の最小化

◆ 防災教育

◆ 地震に対する訓練



防災教育

■地震防災チェックシート

大規模地震に備えて、事前に確認・準備しておくべき基本的な事項についてのチェックシート



防災教育

■かながわけんみん防災カード

ポケットサイズに折り畳める啓発用のリーフレット





(4)

防災教育

■かながわキッズぼうさいカード

- 県内小学校の4年生全員(約8万人)に配布
- ・児童期から「自助」の重要性を学ぶ
- ・保護者抜きでの行動が多くなる 冒険心旺盛な年頃





防災教育 (総合防災センターでの普及啓発)

■県総合防災センター



地震体験コーナー



風水害体験コーナー



消火体験コーナー

防災教育(かなチャンTVでの普及啓発)

■かなチャンTV







かなチャンTV

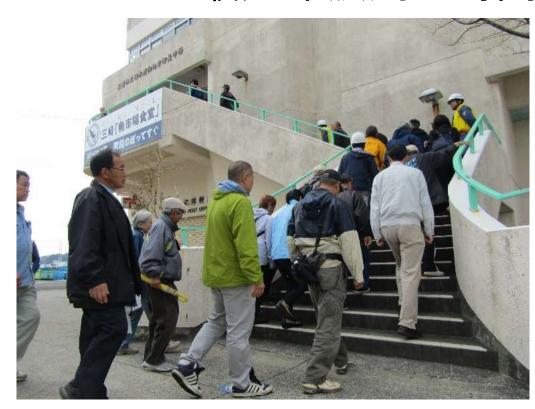


津波への対応

地震に対する訓練

■津波対策訓練

(想定) 津波の高さ……11.2m 最短津波到達時間…7分



【津波避難ビルへの避難】



【老人ホームでの高層階避難】

地震に対する訓練

■かながわシェイクアウト

Shake Out = <u>地震をやっつけろ!</u>







(画像提供 効果的な防災訓練と防災啓発提唱会議)

Kanagawa Prefectural Goverment 32

■ 帰宅困難者チェックシート(中小企業向け)

■帰宅困難者一時滞在施設の確保

■ 帰宅困難者支援ステーション

◆ 企業向け 帰宅困難者対策チェックシート

(内容)

- ◆ 帰宅困難者対策
- ◆ 通勤困難者対策



◆ 帰宅困難者一時滞在施設の確保

◆ 一部の県有施設を帰宅困難者一時滞在施設として使用できるよう食料や飲料水、ラジオなどの備蓄に努めています。

◆ 帰宅困難者支援ステーション

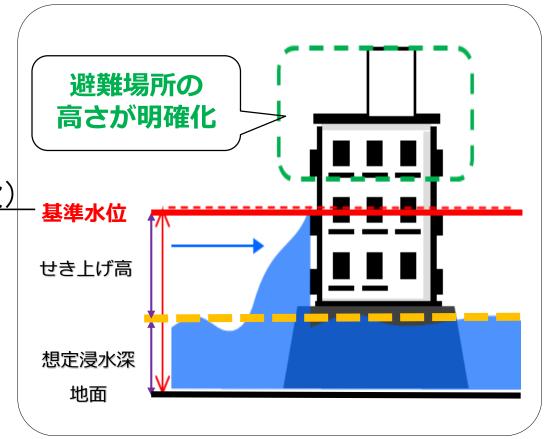
コンビニエンスストア、ファミリーレストラン、 ガソリンスタンド等の店舗と「災害時における 帰宅困難者支援に関する協定」を締結

- 1. 水道水およびトイレの提供
- 2. 地図等による道路情報、ラジオ等で知り得た 災害に関する情報の提供
- 3. 一時的な休憩の場の提供



津波災害警戒区域(イエローゾーン)の指定

- 津波から「逃げる」ための警戒避難体制を特に整備すべき区域
- 土地利用や開発行為等に規制はかからない
- (1) <u>基準水位</u>(せき上げ高)を考慮したハザードマップに更新
- (2) 要配慮者施設等(例:学校、社会福祉施設) への避難確保計画の作成・訓練の義務化
- (3) 指定避難施設等の指定
- (4)<u>市町地域防災計画の<mark>拡充</u></u></mark>



県土整備局の道路対策

くかながわのみちづくり計画>

- ◆ 道路整備計画 東日本大震災を踏まえた 災害への対応力の強化
- ◆ 道路活用計画
- ◆ 道路維持管理計画



日動車専用道路網の整備



交差点の改良(施工前)

(施工器)



橋りょう点検

土砂崩落对策

日常的な管理

県民のみなさんへのお願い



神奈川県で想定される地震

■神奈川県で想定される地震

想定地震	モーメント マク゛ニチュート゛	県内で想定される最大 震度	発生確率
都心南部直下地震	7. 3	横浜市・川崎市を中心に震 度6強	(南関東地域のM7クラスの地震 が <u>30年間で70%</u>)
三浦半島断層群の地震	7. 0	横須賀三浦地域で震度6強	30年以内 6~11%
神奈川県西部地震	6. 7	県西地域で 震度6強	(過去400年の間に同クラスの地 震が5回発生)
南海トラフ巨大地震	9. 0	県西地域で 震度 6 弱	(南海トラフの地震は <u>30年以内70</u> <u>~80%</u> 程度)
大正型関東地震 "関東大震災"の再来型	8. 2	湘南地域・県西地域を中心 に震度 7	30年以内 0~5% (200年~400年の発生間隔)

Kanagawa Prefectural Government

神奈川県で想定される地震

■神奈川県で想定される地震

想定地震	想定死者数	建物全壊被害	津波による想定死者数
都心南部直下地震	2,990名	64,500棟	なし
三浦半島断層群の地震	1,740名	22,710棟	なし
神奈川県西部地震	880名	5,000棟	680名

南海トラフ巨大地震1,740名7,360棟1,710名大正型関東地震
"関東大震災"の再来型31,550名393,640棟12,350名

物資の備蓄

■地震に備え、食料、飲料水等を備蓄し、 地震災害発生時において持ち出す物品を 準備するよう努めてください。

最低 3日間

推奨 7日間



家具やオフィス用品の固定

◆ 共振による大きな揺れ 長周期地震動での揺れ等が激しくなり、 転倒した家具等でけがをすることがあるため 家具やオフィス用品の固定に努めてください。

◆ エレベータの閉じ込め対策 簡易トイレや保存水・保存食、ライト、ラジオなど 防災用品をあらかじめエレベーター内に設置



被害想定の確認

■地震や液状化被害などの危険度について、予め把握するよう に努めてください。

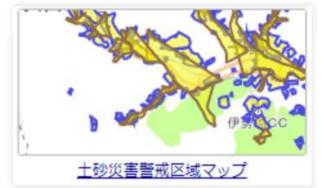








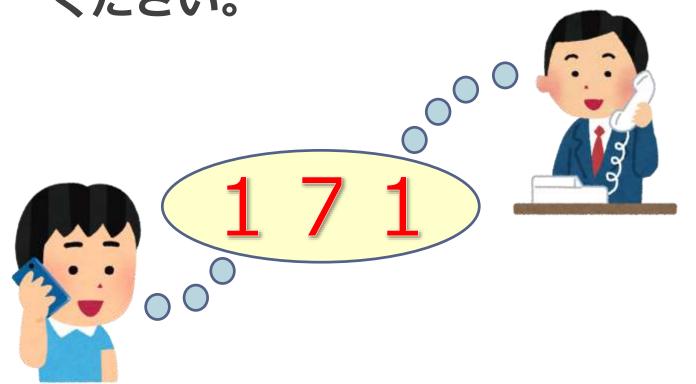




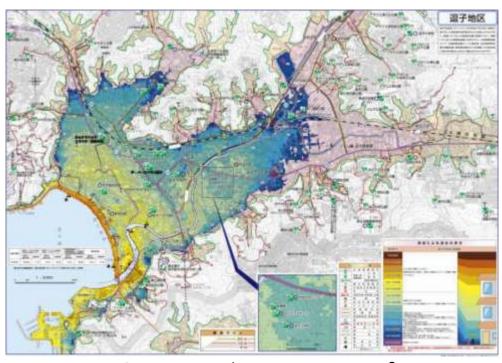
e-かなマップ Q

避難行動の確認

■地震に備え、避難路、避難場所、家族等との連絡方法、その他地震災害発生時にとるべき行動を確認するよう努めてください。







津波ハザードマップ (逗子市HPより引用)

津波からの避難

■沿岸地域にお住いの方は、強い揺れ又は長い揺れの地震が発生したときは、津波による浸水のおそれがない場所まで、自ら迅速に避難するようにしてください。





災害ごみへの対応

- ■「ごみ」の問題が必ず発生します。
- ■災害ごみの処理が遅れると、災害対応の障害にもなります。
 - ① 分別をしましょう。
 - ② 緊急自動車の邪魔にならないように、 できる限り敷地内に置きましょう。

それって 災害ごみ?生活ごみ? どこに捨てればいい?



各自治体のHP等で確認してください!

防災訓練への参加

■地震に備え、県、市町村、国、自主防災組織等が実施する防災訓練に積極的に参加してください。

■各種防災訓練において出ているブースや関係機関が 出しているホームページなども見て、県民の皆さん で情報を共有してください。